

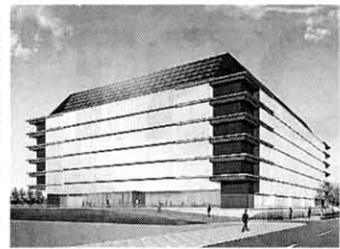
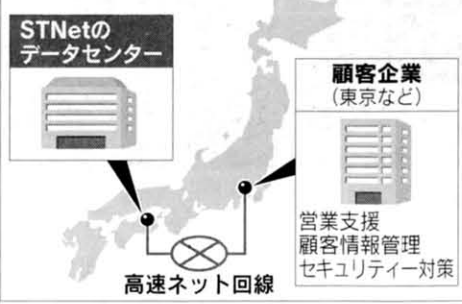
ネット経由 企業営業支援

STNet 顧客情報管理も

四国電力の情報通信子会社、STNet(高松市)は2013年に高松市に建設するデータセンターを使い、インターネット経由で企業の営業を支援したり顧客情報を管理したりするサービスを本格展開する。東日本大震災を受けて首都圏などの企業の間で他地域のセンターを利用する需要が高まっているのに対応する。サービスは14年初頭から開始、17年3月期をメドに関連事業で15億円程度の売上高を目指す。

大型データセンター活用

STNetはネット経由で企業の営業支援などに取り組む



高松市に建設するデータセンター(完成予想図)

ネット経由でメーカーやサービス業など幅広い

企業の業務を支援する。社員の行動予定や部内の会議の日程、組織内のメールなどを一元的に管理できるグループウェアと呼ばれるサービスを導入する。顧客情報管理(CRM)システムの運用や預かっている情報のセキュリティ管理まで幅広い業務を受託する。例えば営業部の担当者が何時からどの営業先を訪問するか、結果はどうかなどをネット経由で部署内で共有。進捗状況などをチェックした上司が部下に営業を効率よく進めるための助言がしやすい、業務効率を高められるという。

不動産仲介の無人店舗

大型SCに設置拡大

本ト エイジェント

不動産管理・仲介の日の店舗が開店する。本エイジェント(松山市)は不動産仲介の無人店舗システムを、大型ショッピングセンター(SC)やファッショビルなど集客力の強い全国の商業施設に展開を進める。各地の不動産業者が同社と契約し、SCなどの施設内に店舗。30日にはイオンリテールが展開するSC「イオンモール」で初の店舗が開店する。無人店舗は端末1台分の店舗が開店する。昨年11月にファッショビルの大津パルコ(大津市)、12月にはSCのアピタ富士吉原店(静岡県富士市)とララガーデン川口店(埼玉県川口市)に地元不動産業者が相次ぎ出店した。今月30日には、イオンモール富士宮(静岡県富士宮市)にも出店する。無人店舗は端末1台分

国内外のソフト・サービス会社との業務提携も模索。クラウドサービス大手の米セールスフォース・ドットコムなどのサービス提供も検討する。STNetは高松市の企業集積地「香川インテリジェントパーク」内に約300億円を投じてデータセンターの建設を進め、収益性を高める。同社の12年3月期の売上高は前の期比7%増の304億円だった。足元ではネット経由の関連サービスは売上高が占める比率は1%未満にとどまっているが、4年後をメドに5%程度に高める方針だ。

高知―名古屋線が復活

フジドリーム 小型ジェット機運航

総合物流会社の鈴与が全額出資する地域航空会社のフジドリームエアラインズ(静岡市、FDA)は3月31日に高知―名古屋(小牧)線を開設する。小型ジェット機で1日1往復運航する。高知―名古屋間の航空路線は2011年3月に日本航空が撤退したが、2年ぶりに復活する。FDAは鈴与の全額出

水産物対中輸出を再開

愛媛県水産物の輸出を手掛ける共同企業体「ナインウェブ」(宇和島市)は中断していた水産物の対中輸出を今月から再開した。日本政府による尖閣諸島の国有化の影響で昨年9月から輸入検疫が強化され、鮮度保持が困難になったこととで中断していた。通関業者を変更したところ、

04年廃止の屋島ケーブルカー



車体、登山口駅に降りる 山上に8年間停車 老朽化の事故防止

屋島ケーブルカーは最盛期の1960年度には年195万人の利用者があったが、ドライブウエーの開通や観光施設の老朽化により、廃止直前には5万4000人に落ち込んでいた。近くで旅館を営む小川加代子さん(68)は「ずっと山上にあったので落ちてこないか不安だった。今後は展示などを通して観光振興に役立てられたら」と話していた。

四国森林管理局は21日、高松市を代表する観光名所の屋島山頂とふもとをつないでいた屋島ケーブルカーをふもとの登山口駅まで降ろした。写真。利用者減少によって2004年に廃止されてから8年もの間、山上にあったが、ワイヤやブレーキなど設備の老朽化によって、地震の際などに滑落する恐れがあったことを受けた保全処置だ。管理局の職員や協力会社の

は6〜7平方メートルのスペースで置けるため、商業施設の通路や柱回り、階段下など様々な空きスペースを利用して開設できるという。大津パルコでは通路に、アピタ富士吉原店は銀行のATMコーナー内に開設した。現在、駅前立地や商業施設内などで全国に23店(直営店7店含む)の無人店舗が営業中だが大型SCはまだ少ない。日本エイジェントは今後、各地の不動産業者と一末に無人店舗を50店とする目標を立てている。同社の13年6月期の売上高は13億2000万円(前期比10%増)を見込む。

さらに84席の小型ジェット機を2機、追加購入し、8機体制になる。高知―名古屋線は76席と84席のいずれかの小型ジェット機で就航する。高知―名古屋間は旧東亜国内航空が1978年に開設。11年3月まで日本航空が50席の小型ジェット機で1日2往復(11年3月は1日1往復)で就航していたが、日航の経営再建に伴い同路線から撤退した。日航の撤退後、高知県がFDAに路線復活を働き掛け、就航が実現した。FDAの就航にあたっては着陸料など一部費用を支援する計画だ。